



2026年1月28日

各 位

会社名 株式会社ギフトホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 田川 翔  
(コード番号: 9279 東証プライム)  
問合せ先 常務取締役管理本部長 末廣 紀彦  
(TEL. 03-5990-4650)

## 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行に関するお知らせ

当社は、2026年1月28日（以下「本割当決議日」といいます。）開催の取締役会において、下記のとおり、新株式の発行（以下「本新株式発行」といいます。）を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

### 1. 発行の概要

(1) 払込期日	2026年2月26日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 26,770株
(3) 発行価額	1株につき3,780円
(4) 発行総額	101,190,600円
(5) 割当予定先	取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く）4名 26,453株 執行役員 1名 317株

### 2. 発行の目的及び理由

当社は、2019年12月13日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。以下「割当対象者」といいます。）に対する中長期的なインセンティブの付与及び株主価値の共有を目的として、当社の割当対象者を対象とする新たな報酬制度である、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、また、2020年1月30日開催の第10回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬（以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。）として、割当対象者に対して、年額100,000千円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として3年間から30年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすること等につき、ご承認をいただいております。

なお、本制度の概要等につきましては、以下のとおりです。

#### 【本制度の概要等】

割当対象者は、本制度に基づき当社から支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。また、本制度により当社が割当対象者に対して発行又は処分する普通株式の総数は、年50,000株以内とし、その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として当該普通株式を引き受ける割当対象者に特に有利な金額とならない範囲において、取締役会が決定します。

また、本制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と割当対象者との間で譲渡制限付株式割当契約を締結するものとし、その内容としては、①割当対象者は、一定期間、譲渡制限付株式割当契約により割当てを受けた当社の普通株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと、②一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること等が含まれることといたします。

なお、当社は、本割当決議日と同日開催の取締役会において、当社の執行役員に対しても、取締役を対象とする本制度とは別に、譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議しております。当該執行役員に対する譲渡制限付株式報酬制度は、取締役に対する本制度と譲渡制限付株式の発行又は処分に係る株式数の上限の設定が異なる制度となっております。

今回は、取締役に対する譲渡制限付株式報酬制度（以下「取締役に対する本制度」といいます。）の目的、当社の業況、各割当対象者の職責の範囲及び諸般の事情を勘案し、各割当対象者の更なるモチベーションの向上を目的として、金銭報酬債権合計99,992,340円（以下「本金錢報酬債権」といいます。）及び普通株式26,453株を付与することといたしました。また、取締役向け本制度の導入目的である株主価値の共有を中長期にわたって実現するため、今回につきましては、譲渡制限期間を30年としております。

当社の執行役員に対して付与する譲渡制限付株式報酬については、執行役員に対する譲渡制限付株式報酬制度に基づき、当該制度の目的、当社の業況及び当該執行役員の職責の範囲等を勘案のうえ、当該執行役員1名に対して、金銭報酬債権1,198,260円、普通株式317株を付与することといたしました。

本新株式発行においては、取締役に対する譲渡制限付株式報酬制度および執行役員に対する譲渡制限付株式報酬制度にそれぞれ基づき、割当予定先である取締役4名および執行役員1名が、当社に対する本金錢報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式（以下「本割当株式」といいます。）について発行を受けることとなります。本新株式発行において、当社と割当対象者との間で締結される譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」といいます。）の概要は、下記3. のとおりです。

### 3. 講渡制限付株式割当契約の概要

以下に記載する譲渡制限付株式割当契約の内容は、本新株式発行により割当てを受ける取締役及び執行役員に共通する内容であり、取締役及び執行役員いずれについても同一の条件としております。なお、当社の執行役員は、当社の従業員の地位を有しております。

(1) 講渡制限期間 2026年2月26日から2056年2月25日まで

(2) 講渡制限の解除条件

対象取締役が譲渡制限期間中、継続して、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位にあることを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間の満了時点で譲渡制限を解除する。

(3) 講渡制限期間中に、割当対象者が任期満了又は定年その他正当な事由により退任した場合の取扱い

①講渡制限の解除時期

対象取締役が、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員のいずれの地位からも任期満了又は定年その他正当な事由（ただし、死亡による退任の場合を除く）により退任した場合には、対象取締役の退任の直後の時点をもって、譲渡制限を解除する。死亡による退任の場合は、対象取締役の死亡後、取締役会が別途決定した時点をもって、譲渡制限を解除する。

②講渡制限の解除対象となる株式数

①で定める当該退任した時点において保有する本割当株式の数に、本割当決議日を含む月から対象取締役の退任日を含む月までの在職期間（月単位）を12で除した数（その数が1を超える場合は、1とする）を乗じた数の株数（ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合は、これを切り捨てる）とする。

(4) 当社による無償取得

当社は、譲渡制限期間満了時点又は上記(3)で定める譲渡制限解除時点において、譲渡制限が解除されない本割当株式について、当社は当然に無償で取得する。

(5) 株式の管理

本割当株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、割当対象者が野村證券株式会社に開設した専用口座で管理される。当社は、本割当株式に係る譲渡制限等の実効性を確保するために、各割当対象者が保有する本割当株式の口座の管理に関する野村證券株式会社との間において契約を締結している。また、割当対象者は、当該口座の管理の内容につき同意するものとする。

(6) 組織再編等における取扱い

譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、取締役会の決議により、当該時点において保有する本割当株式の数に、本割当決議日を含む月から当該承認の日を含む月までの月数を12で除した数（その数が1を超える場合は、1とする）を乗じた数（ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合は、これを切り捨てる）の株式について、組織再編等効力発生日の前営業日の直前時をもって、これに係る本譲渡制限を解除する。また、本譲渡制限が解除された直後の時点において、譲渡制限が解除されていない本割当株式の全部を、当社は当然に無償で取得する。

#### 4. 払込金額の算定根拠及びその具体的な内容

割当予定先に対する本新株式発行は、本制度に基づく当社の第17期事業年度の譲渡制限付株式報酬として支給された金銭報酬債権を出資財産として行われるもので、発行価額につきましては、恣意性を排除した価額とするため、2026年1月27日（取締役会決議日の前営業日）の東京証券取引所における当社の普通株式の終値である3,780円としております。これは、取締役会決議日直前の市場株価であり、合理的で、かつ特に有利な価額には該当しないものと考えております。

以上